

## 平成 27 年度 第 1 回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 議事要旨

○開催日時 平成 27 年 6 月 5 日(金)午後 3 時 30 分から午後 5 時まで

○場 所 講堂(市役所第二庁舎 10 階)

○出席委員 分科会委員 16 人全員が出席した。

寺沢 さゆり 長野市市議会議員

金山 美和子 長野県短期大学講師

千野 俊彦 長野市小学校校長会長

(会 長) 塚田 和子 長野市教育委員

(副会長) 水口 崇 信州大学教育学部准教授

小池 一秀 長野市放課後子ども総合プラン館長・施設長会会長

小林 康夫 長野市幼稚園連盟会長

玉川 吉彦 長野市民生児童委員協議会 児童・母子(父子)福祉部会  
部会長

峰川 暁見 長野市私立保育協会会長

和田 勇造 (財)長野県児童福祉施設連盟役員

金子 陽一 長野市私立保育協会 芹田東部保育園保護者(会長)

小松 喜美子 長野市公立保育園園長会 山王保育園保護者

吉澤 加奈 長野市幼稚園連盟 東長野幼稚園保護者(PTA 会長)

柄澤 礼子 公募委員

小林 美智子 公募委員

野村 健一郎 公募委員

○出席事務局 21 人

発言者	内 容
事務局	<p>1 開会</p> <p>※分科会として成立していることを報告</p> <p>※公開であることを確認</p>
会 長 事務局	<p>2 あいさつ</p> <p>※分科会会長あいさつ</p> <p>※こども未来部長あいさつ</p>
事務局	<p>3 委員紹介</p> <p>※清水委員の後任となる千野委員、南澤委員の後任となる小池委員、赤沢委員の後任となる小松委員、小林(綾)委員の後任となる吉澤委員及び小山委員の後任となる金子委員の紹介</p>
事務局	<p>4 事務局職員自己紹介</p> <p>※事前配布資料及び当日配布資料の確認</p>
事務局	<p>5 議事</p> <p>※資料1に基づき、長野市子ども・子育て支援事業計画について報告 《各委員からの質問・意見》 (特になし)</p>
事務局 委 員	<p>※資料2に基づき、放課後子ども総合プランについて報告 《各委員からの質問・意見》</p> <p>地区の公民館の方々が子どもプラザや児童館に協力的でありがたい。放課後子ども総合プランを進めていく上で、地域の方々の協力あるいは中学生との交流など、とにかく皆さんに協力してもらうことが大切である。</p> <p>先日、豊野の学校を訪れた際に放課後に地域の方が指導者となってスポーツをしているところを見た。最近見受けられるコミュニティースクールということでは、地域の協力がなければ成り立たない。そこで、地域の中で住民自治協議会が中心となってくるが、この連携が見えにくい。住民自治協議会がどのような組織で、どのようにこれから進めていくのか、はっきりしていただくと協力の要請がしやすくなる。</p>

事務局	<p>また、地域連携推進ディレクターの方が挨拶に来たが、このような地域の連携についてもどのように進んでいくのか。</p> <p>地域連携推進ディレクターは、教育委員会が取り組み始めたものであるが、地域連携としては、各地区の運営委員会には住民自治協議会に入っていていただき、それぞれの地区の特性を整理し、助言いただいたことを活かす形で具体的に進めていく。</p> <p>また、有償ボランティアであるアドバイザーの方の登録が個人、団体を合わせて800人を超えてきており、経済教育を取り入れた遊びなど、普段子どもたちが接することのない体験もできているようであるが、地区で一律ではないのでそこをどうするか、ご指導をいただきながら今後も進めていく。</p>
事務局	<p>※資料3に基づき、特定教育・保育施設の利用定員の変更について報告《各委員からの質問・意見》 (特になし)</p>
事務局	<p>※資料4に基づき、平成28年度 長野市の保育所等利用者負担額について説明 《各委員からの質問・意見》</p>
委員	<p>平成27年4月の子ども・子育て支援新制度において、新制度に移行する幼稚園と移行しない幼稚園の2つが出てくる。実質的にはできる、できないの問題、つまり設備面の問題などで幼稚園は経済的な力が求められるのではないか。移行しない幼稚園は、支払額(負担額)が同じになるわけだが一時的に払う額はこれまでよりも高くなるのか。あとから高くなった分はキャッシュバックされるということか。</p>
事務局	<p>確かに、設備面で調理室を持っていないなどで認定こども園に移行できない幼稚園もあるかもしれない。しかし、そのまま従来の私学助成を受けて運営していくか、新制度に移行して施設型給付を受けてやっていくかという選択ができる。新制度に移行しない幼稚園は、実質的には何も変わらず、保護者の負担についても昨年度と同じように毎月の保育料の支払いの後、後日就園奨励費の支払いがある。最終的には、新制度に移行した幼稚園も移行しない幼稚園も保護者の負担は、ほぼ変わらないように設定した料金となっている。</p>
委員	<p>新制度に移行したものは保育所のようになっていき、移行しないと子どもがあまり行かなくなってしまう、移行する、しないで傾斜ができるのではないか。</p>

事務局	<p>私立の幼稚園は、経営のことなどを考えながら新制度に移行するかしないかを選んでいる。認定こども園は、保育所と幼稚園のいいところを合わせるものである。0歳児から3歳児までも預かることによる経営への影響や保護者の需要に応えられ、地域にも貢献できるということ踏まえてそれぞれの幼稚園で新制度に移行するかしないかを決めている。</p> <p>幼稚園就園奨励費補助について報告した趣旨は、保護者の所得決定に当たっての市町村民税における年少扶養控除の取り扱いを、国のやり方に合わせ、保育園と幼稚園で整合性を取って一緒にしていくということである。</p>
委員 事務局	<p>影響を受ける方の割合は同じようになっているのか。</p> <p>新制度に移行しない幼稚園は20園で、子どもの数は2639人。そのうち95.6%の2522人は、利用料に変動はない。残りの81人(3.1%)は増額、36人(1.4%)は減額となっている。子ども2人の世帯を標準に旧年少扶養控除を考慮して補助金額を決定しているため、子どもが3人以上であれば補助金は減り、1人であれば増える傾向にある。実際には増える人も減る人も両方いるという状況だ。</p>
委員 事務局	<p>保育所についてはどうか。</p> <p>国では保育所についても年少扶養控除の再計算は行わないということになっている。当市も、年少扶養控除の再計算を行わないこととした。保育所についても同じ考え方で、子ども二人の世帯をモデルに、旧年少扶養控除の再計算をやめた場合の影響を最小限に抑えるように調整しながら料金設定をしている。同じように子ども3人以上の世帯については、少し保育料が上がる傾向、子どもが1人の世帯は下がる傾向となっている。ただ、保育所のほうは所得階層区分が細かく設定されていることから子どもが多い世帯では保育料が上がった世帯が幼稚園よりも若干多いのではないかと。4月以降の保護者からの問い合わせは数件程度で、今のところ大きな影響はないと思われる。</p>
委員	<p>新制度に移行するためには、保育所の設備を持ったものでなければならない。それには、土地やスペースがないと不可能。資金面の問題もある。そこまでかけてそれに伴った子どもの人数が見込めるかという危険性もあるので、それを踏まえてそれぞれの幼稚園が考えた。この後どうなっていくかわからないが、その時々で決めるつもりだ。</p>
委員	<p>今のところ、保育所が認定こども園になった例はない。保育所には、市の指導監査がある。運営費をどこにどれだけ使ったのかを提示するものである。新制度では事務費が倍になる。ハードルは低いように見</p>

事務局	<p>えるが、動く動かないを検討するところまでしていない状況である。</p> <p>別の話だが、保育所利用料の標準時間と短時間の額の幅が狭いと感じる。変わらないならば、預けられる時間が短いよりも長いほうがいい。松本市では一割くらい違うようだ。短時間か長時間かの選択肢があることで、働き方の選択肢の幅も広がるのではないか。</p> <p>当市では国基準に合わせて保育短時間の利用者負担を保育標準時間の98.3%とした。子どもを預ける時間が8時間を超えるか超えないかで短時間と標準時間が分かれる。11時間まで預けられるというよりは、8時間で収まるか、収まらないかの線引きというところがあり、国でもあまり料金に差をつけなかったものと思う。</p> <p>料金の見直しについては、国の制度がまだ完成していないので、国が制度の完成を目指す平成29年度頃を目途に市の保育料の抜本的な見直しを行うべきとの答申を昨年度にいただいている。</p>
事務局	<p>※資料5に基づき、長野市遺児等激励金の廃止について説明</p> <p>《各委員からの質問・意見》</p> <p>(特になし)</p>
委員	<p>※その他について</p> <p>《各委員からの質問・意見》</p> <p>初めて社団法人の保育所ができたということだが、市としての対応は。</p>
事務局	<p>認可外の保育所は市に届出を出していただき、監査指導の対象とする。</p>
委員	<p>子育て支援センターを利用した際、子育てサークルに活動資金を援助する制度があるということを知った。しかし、本当に必要としている人に情報が届いていないのではないか。必要としている人に情報が届くことによって、もっと主体的に取り組んでいけるのではないか。どうやったら若い人にも情報が届くのか、新規に活動する人にも届くようにしてほしい。</p>
事務局	<p>今年度については、子育てサークル活動支援補助金申請はすでに締め切っている。うれしいことに28団体、予算額100万に対して79万円の申し込みがあった。より浸透していけばいいと思っている。ぜひ皆さんも声をかけていただければありがたい。</p>
委員	<p>専門的支援の充実の観点から、長野市要保護児童対策協議会、虐待防止、里親支援の充実についてはどうしても壁にかけただけというよ</p>

委員	<p>うな状況になってしまうので、実のあるように、市町村との連携を図ってもらいたい。</p> <p>放課後子ども総合プランが平成31年度までに全校区となるということである。子どもの立場から考えると、学校からは下校だが、家ではなく中途半端な時間帯となっている。平日、子どもたちは何がしたいのか。与えるのではなく、子どもたちがどうしたいのかということに目を向けなければならないのではないか。長期休業のときなどは、いろいろな人が来てくれて体験活動ができ、ありがたい。しかし、子どものための制度なので、子どもたちはどう考えているのかということに学校側との連携も踏まえて考えてほしい。</p> <p>6 その他 《各委員からの質問・意見》 (特になし)</p>
事務局	<p>※第2回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催が9月17日(木)になる予定であることを連絡</p> <p>7 閉会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>